

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 月 日

（報告先）  
横浜市長

住所 兵庫県川西市栄町1-1-1号

氏名 株式会社 阪急商業開発  
取締役社長 細井和則

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 阪急商業開発 取締役社長 細井和則				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市都筑区中川中央1-31-1-2				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	69 不動産賃貸業・管理業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,553	kl	自動車の台数	台

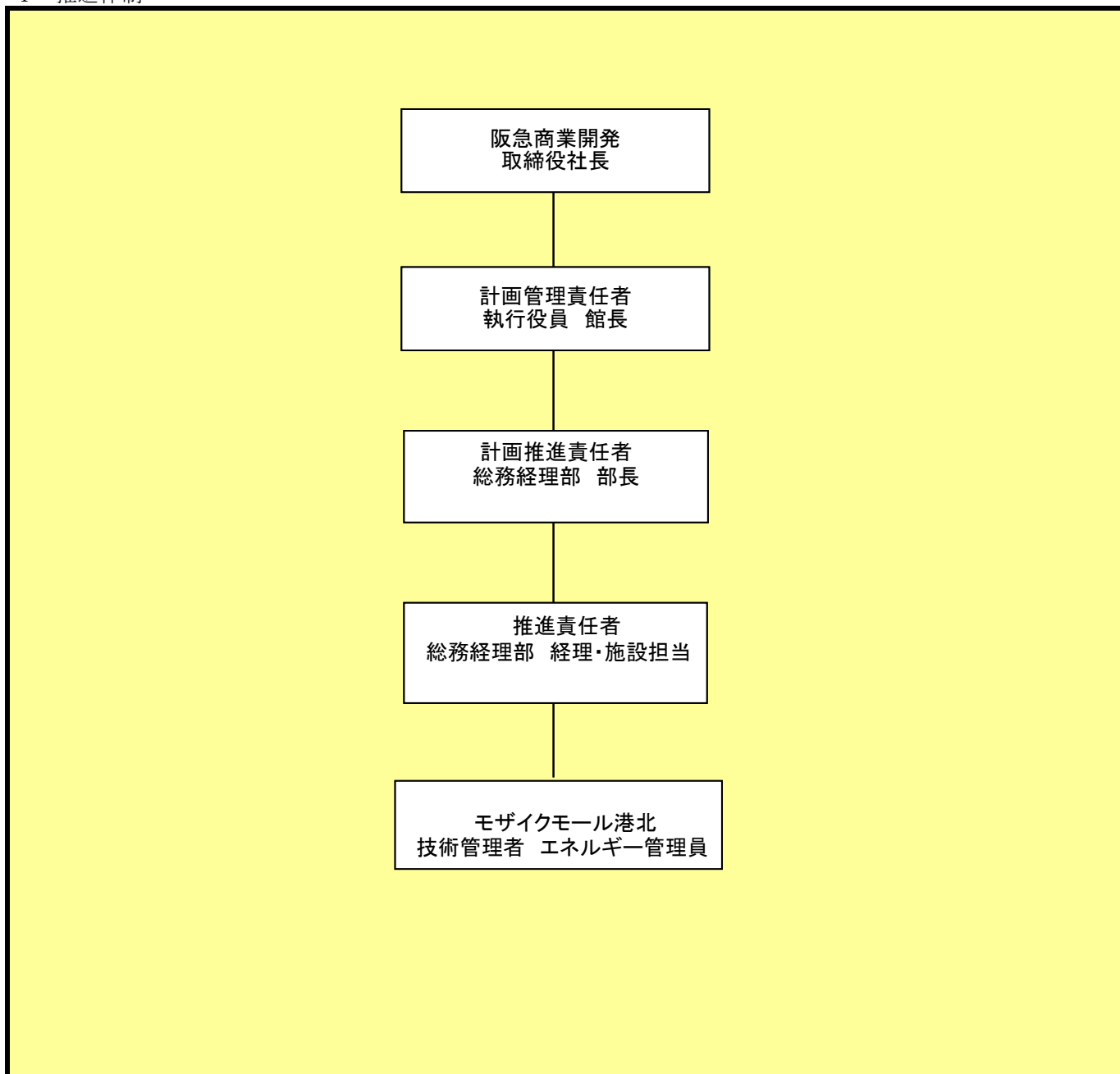
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] お客さまが何度も来たくくなるような「快適な商業施設」を目指しています。 その中で空調設備、照明設備、昇降機設備、などの「省エネ」を進めていきます。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 照明設備：消費電力の少ないLED化を図ります。 ②上記①の設備を選択した理由 前3ヵ年計画にて店舗照明のLED化を行いました。今3ヵ年計画ではバックヤード等のLED化を検討します。 ③設備更新スケジュール (1)平成28年度：現状調査及び実施計画の策定 (2)平成29年度：一部実施及び次年度計画の策定 (3)平成30年度：(1)で策定した計画を実施</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	阪急商業開発 港北事業部
	所在地	横浜市都筑区中川中央1-31-1-2 5F事務所
	閲覧可能時間	午前10時から午後5時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,367	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	13.36	t-CO <sub>2</sub> /百万㎡・h
	調整後	5,275	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	13.16	t-CO <sub>2</sub> /百万㎡・h
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,286	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.5%	削減率	1.5%	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>重点対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バックヤードのLED化を図る。バックヤード照明は点灯器具台数を減らしていますが、点灯している器具のLED化を実施します。</li> <li>照明器具でLED化可能な場所を調査し、設計、予算化を図る。</li> <li>順次LED化を工事を進めていく。</li> </ul> <p>目標設定 基準年度 平成27年度 5,367 t-CO<sub>2</sub></p> <p>平成28年度 5,340 t-CO<sub>2</sub> 27年度比 0.5% 削減</p> <p>平成29年度 5,313 t-CO<sub>2</sub> 27年度比 1.0% 削減</p> <p>平成30年度 5,286 t-CO<sub>2</sub> 27年度比 1.5% 削減</p>							
事業者全体としての目標等	従業員に常に「省エネ」の意識を持つよう教育しています。また、お客さまへも「省エネ」を理解していただくため店内に「省エネご協力」の放送を定期的に流しています。							
第一年度 (2016年度)	排出量	5,272	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.8%	排出原単位	13.16	t-CO <sub>2</sub> /百万㎡・h
	調整後	5,133	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.7%		削減率	1.5%
目標等の達成状況及び説明	バックヤード等の照明のLED化 バックヤードのエリア毎の既存照明器具調査及びその個数調査を行なった。 その資料に基づき、LED器具の選定、概算予算算出、交換工事計画策定を行っていく。							
第二年度 (2017年度)	排出量	5,116	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.7%	排出原単位	12.77	t-CO <sub>2</sub> /百万㎡・h
	調整後	4,822	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.6%		削減率	4.4%
目標等の達成状況及び説明	バックヤード等の照明のLED化 計画時期が大規模な店舗改装と重なった為、LED更新計画がスケジュール通り進みませんでした。バックヤードのLED化は2018年度～19年度に計画を立て直し行います。 それに代わり、当建物のシンボルとなっている観覧車の「ほたる照明」のLED化を検討しました。2018年度実施を計画しています。							
第三年度 (2018年度)	排出量	5,110	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.8%	排出原単位	12.76	t-CO <sub>2</sub> /百万㎡・h
	調整後	4,695	t-CO <sub>2</sub>	削減率	11.0%		削減率	4.5%
目標等の達成状況及び説明	バックヤード等の照明のLED化 昨年より継続して大規模な店舗改装を行っていた為、本年もLED更新計画を行うことができませんでした。2019年度作成の計画書にて再検討します。 観覧車の「ほたる照明」のLED化 交換工事を実施し△9.6MWh/年の省エネを行いました。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	削減率1.5%は達成することができました。 重点対策「バックヤードのLED化」は調査、更新計画を策定しましたが建物運営上の都合により実行できませんでした。 照明のLED化を進め実質昼間電力量を減らすことができました。							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方									
事業者全体としての 目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
計画期間全体の排出 状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	5,367	1	5,272	1	5,116	1	5,110
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	5,367	1	5,272	1	5,116	1	5,110

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		現地調査及び実施計画の策定	実施中	0/1	—	2019年度		大規模な店舗改装と重なった為1年延長	実施中	0/1	—	2019年度		バックライト照明は延期、観覧車は照明LED化を実施
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.10 %		5,110		5.4		0.5		5					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	観覧車「ほたる照明」のLED化	モザイク モール港北	2018	既設照明は パナソニック製RF110VWH/D 数量64個 点灯時間5時間（17：00～22：00）	昼間買電	10,483	kWh	5.4	新規照明は パナソニック製LDR8L-w/w 数量64個 点灯時間5時間（17：00～22：00）	昼間買電	932	kWh	0.5	4.9	千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	415	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	ビル内には「モザイクモール港北リサイクルセンター」が設置されています。店舗・事務所等で発生する廃棄物は分別されてセンターに搬入され、センターでは廃棄物を確認して分別する。主要な設備として生ごみ処理機（処理能力500kg/日）1台、発泡スチロール処理機の熔融炉（処理能力50kg/日）1台を保有している。平成27年度の排出量は1196t、リサイクル率65.29%です。
計画期間内に実施する対策	1) 商品納入時に極力ダンボールによる納品からプラスチックコンテナに切替える。 2) 過剰包装の廃止 3) コピー用紙の有効活用 リサイクルセンターの分別マニュアルは ①生ごみ(450丸型ポリバケツ) ②可燃ごみ(700透明袋) ③ダンボール(650専用バケツ) ④発泡スチロール(650専用バケツ) ⑤廃油(650専用バケツ) ⑥ビン缶(700透明袋) ⑦古紙(700透明袋) ⑧ハンガー、ビニール(700透明袋) ⑨粗大ごみ(申込)
第一年度実績	排出量は1188 t、リサイクル率65.77%です。 過剰包装の廃止、コピー用紙の有効活用(無駄な印刷を無くすため印刷前に再チェック、両面コピー)を継続して推進しています。
第二年度実績	排出量は1194 t、リサイクル率66.10%です。 大規模な店舗改装により排出量の種別で、生ごみ、可燃物、牛乳パックは昨年より減少していますが、段ボール、シュレッダー、雑誌が増加しています。
第三年度実績	排出量は1167 t、リサイクル率65.06%です。 排出量は減少しましたが、可燃物の量が増加しリサイクルセンターのリサイクル率は下がりました。

14 実施状況等に対する自己評価

従業員に常に「省エネ」の意識を持つよう教育し、職場の温度管理に関心を持つようになってきました。「省エネご協力」の放送を1日数回店内に行いお客様にも省エネの協力を呼び掛けています。商業ビルでは、商品への照明は重要な要素です。今後も商品のニーズに合うLED照明器具へ変更することにより省エネを行っています。
---